

安全保障関連法案の審議国会での首相答弁には、語るべき言葉も哲学に根ざした思想もうかがえない。そんな折、哲学者カント（1724～1804 年）の「永遠平和のために」（池内紀訳、集英社）が復刊された。現在を撃つカントの言葉は——とひとくと、思想家の内田樹さん（64）と共通する主張がみられた。そこで現代の哲人、内田さんに 2009 年に続いて再登場を願った。

論理と知性が欠如した現政権 独裁への暴走 看過してはならぬ

——「永遠平和のために」の一文に**<厳密にいうと民主制は必然的に専制になる>**とあります。内田さんは著書「憲法の『空語』を充たすために」（かもがわ出版）に書かれました。<私たちの国の民主制と平和憲法はこれほどまでに弱いものであった。（略）**立法府が機能不全に陥り、行政府が立法府の機能を代行する状態のことを「独裁」と言います。**日本はいま民主制から独裁制に移行しつつある>

内田 安保関連法案を衆議院で強行採決した今の日本が良い例ですが、カントの予言していた民主制の欠点をはからずも露呈されました。

民主制は選挙で多数派をとった政治家たちが、つまり相対多数派の政治家が自分たちに与えられた期間内に、民意と離れたことでも平気でやれる、そういう欠点があるのです。それを抑制するために、立憲政治の場合は憲法があり、異なる時期に選出基準を変えて選挙を行う両院制があり、少数意見に配慮する努力目標があるというふうさまざまな工夫はしています。

けれども、民主制と専制は矛盾しない。民主政体からスムーズに専制に移行するというケースは実は例外的ではなく、頻繁に起きている。

カントの時代より後ですが、たとえばドイツはワイマール共和国の末期、ヒトラーへ全権委任する国民投票では約 90%が賛成票を投じた。「非常事態においては権限を集中し、合意形成に時間をかけない統治形態が望ましい」という理屈に国民の多くが同意し、民主制の廃絶と独裁が正当化されたのです。

カントは正しく、「民主制」は「専制」の対立概念ではないと指摘しています。

「専制」の対立概念はカントによれば「共和制」です。法の制定者と法の執行者が別のものであること、それが「共和制」の基礎的な定義です。それを知れば、今の日本で進められている政治制度改革が民主制の共和的な要素を排除し、専制的な仕組みにずらす流れであることがわかるはずで

立憲主義、議院内閣制、両院制などは法の制定者と執行者の一体化を防ぐための共和的な統治の工夫でした。ですから、最近声高に言われる「議員数が多すぎるから減らせ」という主張や参議院無用論、さらには首相公選制などはいずれも立法府の威信と機能を弱め、行政府の権限を強化しようとする反共和的・専制志向的な政策であることがわかります。

——カントは語りました。<常備軍はいずれ、いっさい廃止されるべきである>「国民が期間を定め、自発的に武器をもって訓練し、みずから、また祖国を他国からの攻撃にそなえることは、常備軍の廃止とはべつのことである>。内田さんは記しています。<軍隊は「存在するけれど、使用されない」というあり方がベストなのである。（老子はそれを「兵は不祥（縁起の悪いこと、不吉なこと）の器なり」という言葉で語った）>（「子どもは判ってくれない」、文春文庫）

内田 カントも老子も軍隊を認めています。軍隊は必要だが、使ってはならない、そう教えています。私自身は武道家ですから、いわば殺傷技術を日常的に訓練しているわけです。けれども、稽古の目的は「その技術堤使わないで済む」ことです。よく「強いのですか」と聞かれますが、「わかりません」としか答えられない。だって試したことがないので。それから。それでも毎日稽古するのは、カントの言うように、人間のなかには邪悪なものが潜んでいることを知っている

からです。

人間の中には生得的な暴力衝動や攻撃衝動が存在します。それは否定できない。でも、制御することはできる。人間は本来的に無垢で善良であるという性善説に立って治システムを設計することはできません。人間の中には間違いなく邪悪なものがある。ある種の暴力衝動や破壊衝動は必ずある。それを過剰に抑圧するとどこかで爆発して、大きな災厄をもたらす。だから、日常的に、制御可能な範囲内で、そういう「邪悪なもの」をリリースする工夫が必要なのです。

「戦い」の訓練は一義的には人間の持つ根源的な暴力性とうどう向き合うか、どう制御するかという技術的な知を獲得するためのものです。

——カントの言葉です。＜支配権にどれほど犠牲を払わせようと、人間の法は保持されなくてはならない。いかなる政治もモラルの前にひざまずかなくてはならない＞。内田さんは「街場の憂国論」(晶文社)に、政治家の判断基準を「公人」と思えるかどうかだと書かれました。＜公人とは「自分の反対者を含めて集団を代表できる人」、「敵とともに統治することのできる人」のことである（これはオルテガの定義だ）。反対者や敵対者も含めて代表してもらえらるなら、「自分」がそこから漏れることはないだろうと思えて、「じゃあ、お任せします」ということになったのである

内田 国会答 内田国会答弁を聞いていると、語彙がやせ細っているし、論理性が軽んじられていることがわかります。個々の政治的立場をこえて、私たち学者が今回安保関連法案に反対する運動を行っているのは、政治的な正しさを求めているというより、この法案の内容にも、立法手続きにも、論理と知性が欠如しているからです。論理と知性は私たち学者の生存の基盤です。それをここまで軽んじられては看過できません。ここまで反知性主義的な政治家はかつていなかった。その反知性主義は明らかに意図的なものです。安倍晋三首相は一種の全能感に酔いしれているのだと思います。

——補足の説明を。

内田 憲法に違反し、歴代内閣の法解釈とも整合性がなく、国民の過半数が反対しているにもかかわらず法案を強行採決する——それができる自分の圧倒的な全能感に酔いしれている。権力者が自分の全能感を実感できるのは「理不尽なことをしても処罰されない」という場合だけです。合理的な政策を実施して、国民を幸福にして、国民に敬愛されても「全能感」は得られません。**不合理な政策を実施し、国民を不幸にし、国民に憎悪されても、その地位が侵されないという事実が権力者に最大の全能感をもたらすのです。**

聞き手・専門編集委員

広岩近広

うちだ たつる

1950年東京都生まれ。東大文学部仏文科卒業、東京都立大大学院博士課程中退、96年から神戸女学院大文学部教授を務め、2011年に退職、現在は同大名誉教授。専門はフランス現代思想。映画論、教育論、身体論と幅広く、合気道七段の腕前で多田塾甲南合気会師範。「私家版・ユダヤ文化論」(文春新書)で小林秀雄賞、「日本辺境論」(新潮新書)で新書大賞。他に伊丹十三賞を受賞。「内田樹の大市民講座」(朝日新聞出版)など著書多数。